

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	公共下水道管渠汚水整備事業(川路処理区)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	水道環境部	課等名	下水道課		包含する細々目	12	2	1	2	1	99	234,000
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	45 居住基盤の向上											
実施区分	継続	会計	下水道	環境調整会議	済み	関連計画条例等		下水道整備基本計画、下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法、下水道条例、負担金条例、三遠南信自動車道、天竜峡エコパレー構想				
		事業期間	7	年度～	25	年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・市民及び事業所が処理施設に接続し、排水処理を行える状態にします。	川路処理区内の下水道普及人口(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			1953	2200		
	・市民皆水洗化を達成するために、公共下水道川路処理区の下水道施設整備を行います。	川路処理区内の汚水処理人口(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	最終目標達成年度	
			1083	2200		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
・市民皆水洗化を達成するために、公共下水道川路処理区の下水道施設整備を行います。	川路処理区下水道普及率 %	18目標	83.1	最終目標	100	25
		18実績	83.3	19目標	88.8	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	
	川路処理区水洗化率 %	18目標	48.1	最終目標	100	28
		18実績	48.2	19目標	55.5	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・市民皆水洗化を目的とし、下水道整備基本計画に基づいて川路地区における公共下水道施設整備(管渠・処理施設)を行う事業です。 ・計画区域内人口 2,200人 ・計画区域面積 127ha	・改訂第4次下水道整備基本計画に基づき、下水道管布設L=2,123mの他、引込管工事及び関連工事の施工を行いました。 ・工事説明会において水洗化の必要性を説明し、水洗化の促進に努めました。	事業執行率 実施済額 / 全体計画額	84.3
	18年度の実績			
	19年度計画	・改訂第4次下水道整備基本計画に基づき下水道管布設L=2,600mの他、引き込み管及び関連工事の施工を行う予定です。 ・工事説明会に於いて水洗化の必要性を説明し、早期水洗化を促進致します。	事業執行率 実施済額 / 全体計画額	90.3

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源	10,000	25,500
	国庫支出金	0	0
	県支出金	155,300	190,100
	起債	43,851	25,467
	その他	-31,623	-7,067
	一般財源	177,528	234,000
事業費計(A)	2,000	2,000	
人件費	正規職員所要時間	80	80
	臨時職員等所要時間	7,238	7,238
	人件費計(B)	184,766	241,238
	トータルコストA+B		

特定財源内訳や補足事項	公共下水道事業(国補1/2) 下水道事業債(補助残90%、非補助95%) 益者負担金等(5%)	受
-------------	---	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市民、市内滞在者、事業者の生活・事業に必要な基盤が整う。	水洗化率(4手法全体) %	現状値	78.8	19実績	81.5
			20実績		21実績	
	久米川の水質(BOD値)mg/l		22実績		23目標	
			現状値	0.7	19実績	0.7
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ ・市民から生活環境改善のための下水道整備について要望が強かったため、市民皆水洗化に向け事業を開始致しました。	事業を取り巻く状況の変化 ・宅地開発などにより、処理区内の土地利用が変化しています。 ・集合処理と個別処理(合併浄化槽)の経済比較と費用効果について比較検討を実施致しました。(国へ提出済H16) ・平成14年度より起債償還の交付税算入率が低下しています。(50%→45%) ・H19年度に三遠南信自動車道天竜峡インターが共用開始します。	事業に対する市民や議会の意見 ・市民からは早期に管渠布設が完了するよう要望があります。 ・下水道が普及した区域の水洗化を促進するようとの意見があります。
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) ・水洗化により、河川水路等公共水域の水質が改善され、生活環境が向上し、快適に暮らすことができます。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) ・平成18年度末の市全体の水洗化率は約78.8%であり、今後整備済区域の水洗化促進を行い、水洗化率を更に向上させるよう努力します。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がある (その理由) ・土地利用計画策定に伴う、排水区域の見直しが想定されます。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) ・市の基本計画で目標として掲げている市民皆水洗化が達成できなくなり、生活環境が悪化します。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) ・市民皆水洗化を図り、生活環境を向上させるためのものです。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？ (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) ・類似事業として特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業があります。処理場の処理能力が決まっており、現時点では統合の可能性はありませんが、土地利用の変化に伴って研究する余地はあります。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) ・快適で文化的な生活をおくるための市民皆水洗化計画であり、市が策定した基本計画に基づき、4つの手法を組み合せ実施しており、市が行う事業と考えています。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？ (評価) 可能 (その理由) ・合理的な管渠計画を設計段階で充分検討し、事業費を削減します。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) ・快適で文化的な生活をおくるための市民皆水洗化計画であり、市が策定した基本計画に基づき、4つの手法を組み合せ実施しており、市が行う事業と考えています。	効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) ・合理的な管渠計画を設計段階で充分検討し、事業費を削減します。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) ・下水道受益者負担金制度は、都市計画法で「負担の公平」の原理に基づき認められているものであり、妥当と考えています。 ・受益者は排水区域内の市民です。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 25 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 ・平成19年度は国県の道路築造と併せて下水道管を布設し、又同工事による移転家屋の下水道使用についても支障のないよう整備を行う予定です。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	・国道事業所、建設事務所、国県関連事業課との連携・情報交換を行います。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	2- 施設などを新設、改造、廃止するとき
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	・公共工事における、環境配慮設計ISO公共工事環境配慮評価シートによる竣工時配慮率の目標値を80パーセントとして取り組みました。		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	